調査概要

(1) 調査の目的

宝塚市(以下「本市」という。)では、平成18年(2006年)に「宝塚市男女共同参画プラン」を策定し、その後も、10年ごとにプランの改定を図り、男女共同参画社会の実現に向けた施策を推進してきた。

本調査は、市民の方々の男女共同参画に関する意識や男女の社会参画の実態を明らかにし、令和8年度(2026年度)から10年間を計画期間とする「第3次宝塚市男女共同参画プラン」の策定に向けた基礎資料とすることを目的に実施した。

(2) 調査実施方法

- 1 調査対象:宝塚市内に居住している18歳以上の男女3,000人
- 2 抽出方法:住民基本台帳から市内の年齢別構成・性別を考慮し、3,000人を層化抽出
- 3 調査方法:郵送配布、回収は郵送方式及びWEB回答方式
- 4 調査期間:令和6年(2024年)10月15日(火)~11月20日(水)

(3) 調査項目

- 1 男女共同参画について
- 2 男女共同参画センターについて
- 3 あらゆる分野における女性の参画拡大について
- 4 防災における男女共同参画の推進について
- 5 性の多様性について
- 6 あらゆる暴力の根絶について
- 7 仕事と生活の調和について
- 8 男女共同参画社会の実現に向けての意見・要望(自由記述)

※調査票の設計は、宝塚市男女共同参画推進審議会での意見を反映して作成した

(4) 回収結果

1 全体

割当標本数	不到達標本数	到達標本数	有効回答数	割当標本数に対する有効回答率	到達標本数に対する有効回答率
3,000	4	2,996	1,083	36.10%	36.15%

※不到達:転居先不明等で市に返却されたもの

2 年齢別

年齢	配布数	有効回収数 (有効回収率)
10代 (18~19歳)	42	9 (21.4%)
20代	260	50 (19.2%)
30代	252	66 (26.2%)
40代	461	156 (33.8%)
50代	625	219 (35.0%)
60代	458	203 (44.3%)
70代以上	902	380 (42.1%)

(5) 報告書の見方

- 1 回答は有効回答数を母数とした百分率(%)で示している。
- 2 %は小数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位までを表示している。したがって、回答の合計が必ずしも100.0%にならない場合がある。また、複数回答を求めた質問では、回答比率が100.0%を超える場合がある。
- 3 本文、図表に使われる「n」は、各設問に対する有効回答数である。
- 4 「無回答」とは回答をせず未記入であったもの、「無効」とは回答規則に反したものを指す。
- 5 本文の選択肢及び選択肢の表現は一部省略されている場合がある。

6 本調査では、「前回調査」との比較を行っている部分がある。詳細は以下のとおりである。

	「前回調査」
調査名	男女共同参画に関する市民意識調査
調査実施	宝塚市
調査対象	宝塚市内に居住している満16歳以上の男女3,000人
年齢区分	13区分 (16～19歳/20～24歳/25～29歳/30～34歳/35～39歳/ 40～44歳/45～49歳/50～54歳/55～59歳/60～64歳/ 65～69歳/70～74歳/75歳以上)
調査時期	平成26年(2014年)9月26日～10月14日
有効回答数	891
有効回答率	29.7%
調査方法	郵送法

7 紙幅の都合上、前回調査のデータは省略している場合がある。

8 年齢層について、調査票及び前回調査では13区分(概ね5歳階級別)で尋ねているが、本文及び図表においては、結果を見やすくするために7区分(概ね10歳階級別)で表記している。

9 本調査の年齢区分「10代」は18歳以上20歳未満とする。なお、18歳未満の若年層の意識に関しては、令和6年(2024年)3月に本市子ども未来部子ども政策課が「子ども等の意識や生活に関するアンケート調査」及び「高校生・若者の意識や生活に関するアンケート調査」において調査を実施した。

10 今回調査と前回調査では年齢区分が異なり、年齢別の経年変化については完全な比較が出来ないが、参考として比較している箇所がある。

11 「10代」や「20代」は「60代」「70代以上」に比べサンプルが少数で、比率の数字に偏りが生じやすく、厳密な比較をすることは難しいため、参考情報として扱うものとする。

12 回答者の年齢及び就業状況は令和6年(2024年)4月1日時点での回答を求めている。

2 調査結果の概要

<回答者の属性について>

(1) 回答者の性別(問1)

回答者の性別は、「女性」が58.0%、「男性」が41.9%、「無回答」が0.1%となっている

(2) 回答者の年齢(問2)

「50代」「60代」「70代以上」が回答者の7割以上を占めている

・回答者の年齢は、「70代以上」が35.1%と最も多く、次いで「50代」が20.2%、「60代」が18.7%となり、50代以上の年齢層が全体の74.0%を占める結果となっている。

(3) 回答者の就業状況・雇用形態(問3-1・3-2)

回答者の就業状況は、「会社、団体、官公庁等に勤務している」が48.0%と最も多く、雇用形態は、「正社員」が52.9%と最も多くなっている

・回答者の就業状況は、「会社、団体、官公庁等に勤務している」が48.0%と最も多く、次いで「勤務・就労していない」が34.3%となっている。

・「会社、団体、官公庁等に勤務している」と答えた人のうち、最も多かった雇用形態は「正社員」で52.9%となっている。次いで、「アルバイト・パート」が30.0%となっている。

・雇用形態を性別にみると、「正社員」と答えた割合は、女性で40.5%、男性で68.4%となり、男性の方が「正社員」の割合は高い。一方、「アルバイト・パート」と答えた割合は、女性で46.4%、男性で9.5%となり、女性の方が「アルバイト・パート」の割合は高い。

<男女共同参画について>

(4) 男女の地位の平等感(問4)

「家事」「職場」「学校園での教育」「地域活動」「政治」における男女の地位の「平等感」は増加しているものの、「学校園での教育」「地域活動」を除いた項目の「男性優遇感」は依然として高い

・日常生活のあらゆる分野における男女の地位の平等感について、「学校園での教育」及び「地域活動」は「平等」の割合が高く、それ以外の項目については「男性優遇感」の割合が高くなっている。

・「男性優遇感」の割合が最も高いのは「政治」で、前回調査と同様の傾向となっている。

・前回調査と比較すると、「家事」「職場」「学校園での教育」「地域活動」「政治」の「平等感」は増加している。

・女性は「男性優遇」、男性は「平等」と感じる人が多い傾向にあること、一部項目において年齢が上がるにつれ「男性優遇感」が高くなるといった傾向が確認され、性別や年齢によって認識が異なっている。

・「平等感」は性別によって認識が異なっていることから、その背景をそれぞれの立場に立って丹念

にみていく必要があると考えられる。

(5) 「男は仕事、女は家庭」という考え方について(問 5・6)

全ての属性において<反対>の割合が高い

- ・全ての属性において<反対>の割合が高く、全体では<反対>が48.2%、<賛成>は19.4%となっている。
- ・性別でみると<賛成>の割合は、女性より男性の方が9.4ポイント高い。
- ・年齢別でみると全ての年齢層で<反対>が<賛成>を上回っている。
- ・「男は仕事、女は家庭」という考え方に対する意見について、「親、家族などの近親者の影響」が最も多い。

(6) ジェンダー問題や男女共同参画について(問 7・8)

半数を超える人がジェンダー問題や男女共同参画がどういうものなのか学んだり、教えられたりしたことがない

- ・ジェンダー問題や男女共同参画がどういうものなのか学んだり、教えられたりしたことがあるかどうかについて、全体及び性別でみると「いいえ」と答えた人が半数以上を占める結果となっている。
- ・年齢別にみると、年齢が上がるにつれジェンダー問題や男女共同参画について学んだり、教えられたりした割合は減少する。そのことから、高年齢層に対してジェンダー問題や男女共同参画を学ぶ機会の提供が望まれる。
- ・ジェンダー問題や男女共同参画については、「メディア(本、雑誌、テレビ、インターネットなど)」から学んだり、教えられたりしている割合が高い。

(7) 性別にとらわれない暮らし方について

回答者の2割が「性別にとらわれない暮らし方をしている」と回答している

- ・性別にとらわれない暮らし方をしているかについて、「している」と答えた人は20.3%、「していない」と答えた人は26.0%、「特に意識したことがない」と答えた人は46.1%となっている。

<男女共同参画センターについて>

(8) 宝塚市立男女共同参画センター・エルの利用について(問 10・11)

回答者の8割を超える人が宝塚市立男女共同参画センター・エルを「利用したことがない」

- ・回答者の89.4%が宝塚市立男女共同参画センター・エルを「利用したことがない」と回答している。
- ・利用されていた項目のうち、最も多かったのは「男女共同参画についての講座や講演会」で、「60代」「70代以上」が他年齢に比べて多く利用している。
- ・「利用したいもの」について尋ねると、50.0%の人が「利用したいものはない」と回答し、次いで多かった項目は、「情報の収集・提供」となっている。

・「利用したいもの」について年齢別にみると、「情報の収集・提供」では「10代」「60代」、「市民のネットワークづくり」では「10代」、「自主的な活動への支援」では「10代」、「男女共同参画についての講座や講演会」では「60代」「70代以上」が多く回答している。

・宝塚市立男女共同参画センター・エルの利用率が低いことから、市民に対してあらゆる場面において周知していくとともに、それぞれの年齢のニーズに応じた事業の展開が求められる。

<あらゆる分野における女性の参画拡大について>

(9) 女性のリーダーが増えることについて(問12・13)

9割を超える人が、女性リーダーが増えることを「望ましい」と回答している

・あらゆる分野で女性の参画が進み、女性のリーダーが増えることについて、93.7%の人が「望ましい」と回答している。

・女性のリーダーが増えると、どのような影響があるか尋ねると、「性別にとらわれず、優秀な人材が活躍できるようになる」が最も多くなっている。

<防災における男女共同参画の推進について>

(10) 違いや多様性に配慮した災害対応について(問14)

性別や年齢などによる違いや多様性に配慮した災害対応をしていくためには、「日頃から性別にかかわらず、多様な人が協力して地域活動を行う」必要があると考える人が多い

・性別や年齢などによる違いや多様性に配慮した災害対応をしていくために、どのようなことを日頃から行っていく必要があると思うか尋ねると、最も多かった項目は「日頃から性別にかかわらず、多様な人が協力して地域活動を行う」で55.6%、次いで、「これまでの災害での課題(避難所での性暴力、プライバシー確保など)を学ぶ」で36.2%となっている。

<性の多様性について>

(11) 性の多様性を認め合う社会について(問15)

性の多様性を認め合う社会を作るために「教育現場での啓発運動や配慮」が必要だと考える人が多い

・性の多様性を認め合う社会を作るために必要なことを尋ねると、最も多かった項目は「教育現場での啓発運動や配慮」で60.9%、次いで「専門相談窓口の設置」35.8%となっている。

<あらゆる暴力の根絶について>

(12) 相談窓口やデートDVの認知について(問16・17)

各種相談窓口やデートDVの認知度は低い

・各種相談窓口の認知度については、「無回答」が最も多く59.4%となっている。設問が「知っているもの」を選択する形式であったため、「無回答」の中には、回答をしていない人に加えて、「全ての相談窓口を知らない」という人も含まれることに注意したい。そのため、各種相談窓口の存在や機

能について広く市民に周知する必要性がある。

・最も認知度が高かったのは、「たからづかDV相談室（宝塚市配偶者暴力相談支援センター）」で20.8%となっている。

・デートDVについては、「知っている人」は33.9%、「知らない人」は63.4%となり、「知らない人」が半数以上を占める結果となっている。

・デートDVについて、性別でみると女性の方が、年齢別でみると若年層の方が認知度は高い結果となっている。

<仕事と生活の調和について>

(13) 男性が家事、育児、介護等に主体的に参画することについて(問18・19)

男性が家事、育児、介護等に主体的に参画することについて、9割の人が「望ましい」と回答している

・男性が家事、育児、介護等に主体的に参画することについて、「望ましい」と答えた人は92.8%となっている。

・性別でみると、「望ましい」と答えた人は女性で95.2%であるのに対し、男性は89.6%となり、男性より女性の方が「望ましい」と回答する割合が高い結果となっている。

・年齢別にみると、「10代～60代」は「望ましい」と答えた割合が93.0%を超えている一方で、「70代以上」は87.1%と他年齢と比べて低い割合となっている。

・男性が家事、育児、介護等に主体的に参画するために必要なことを尋ねると、「家事・育児、介護などに参画することについて、男性自身の抵抗感をなくす」を選択した人が最も多く67.2%を占めており、次いで「労働時間短縮や休暇制度の普及により、仕事以外の時間を多く持てるようにする」が64.7%という結果となっている。

(14) 仕事、家庭生活、地域・個人の生活の優先度について(問20-1・20-2)

「現実」「希望」共に「家庭生活」を優先している(したい)人が最も多い

・「仕事」や「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度について、「実際の生活」に一番近いものを尋ねると、最も多かった項目は「家庭生活を優先」29.9%で、次いで「仕事と家庭生活を優先」23.7%、「仕事を優先」12.5%となっている。

・「希望の生活」に一番近いものを尋ねると、最も多かった項目は「家庭生活を優先」22.8%で、次いで「仕事と家庭生活と地域活動・個人の生活を優先」20.6%、「仕事と家庭生活を優先」19.5%となっている。

・希望では2.7%に過ぎなかった「仕事を優先」が、実際の生活では上位3項目目に入り、12.5%の人が優先していると回答している。

・前回調査の「希望」において、男女共に最も多かったのは「仕事と家庭生活を優先」であったが、今回調査では「家庭生活を優先」が最も多くなっている。